

はじめに

今、日本では、人口減少及び少子高齢化社会を迎えています。世界に目を転じれば、経済のグローバル化、アジア諸国との関係等、我が国の国際社会での協調、共存など、社会が大きく変革していく中、子どもたちがこれから生きていく時代には、様々な困難が待ち受けています。

また、教育の世界でも大きな変革の時期を迎えています。国においては、改正された「教育基本法」において、これからの時代の教育の基本理念が示され、学習指導要領において、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく伸ばし、子どもたちの「生きる力」を育むことが益々重要であることが示され、その実現に向けた様々な教育活動が展開されています。

しかしながら、依然として学習意欲や学力・体力の低下、基本的な生活習慣の乱れ、社会性や規範意識の低下など解決すべき課題が山積し、とりわけ、いじめや課題を抱える児童・生徒への対応、東日本大震災を教訓とした子どもたちの安全確保が重点的な課題となっています。

このような中、大阪府では、「大阪府教育振興基本計画」を策定し、今後の10年を見据えた大きな方向性を示しました。この基本計画では、「自らの力や個性を発揮して夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャレンジする人づくり」「大きく変化する社会の中で、社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり」「自他の生命を尊重し、違いを認め合いながら、自律して社会を支える人づくり」を目標像として掲げています。その実現に向けては、教員のさらなる資質向上により、子どもの学びを支える基盤を確かなものとするのが重要であり、教育の最前線である学校現場の活性化、その要となるミドルリーダーの育成が不可欠となります。

平成8年度より実施している「民間企業等派遣研修」は、大阪府内公立小・中学校、府立学校の教員を1年間という長期にわたり民間企業等へ派遣し、社会の構成員としての視野を広げるとともに、教員としての資質の向上と組織運営のリーダーとしての指導力の充実を図ることにより、学校教育の活性化さらなる発展に資するものであります。100名を超えるこれまでの受講者は、その成果を活かして、学校運営や業務改善、組織の活性化、教育内容の充実等、学校現場で成果を上げています。

本報告書は、平成24年度の受講者が1年間の研修を終え、研修での学びや体験等を活かし、平成25年度に各所属校等で組織運営の活性化等に向け取り組んだことをまとめたものです。今後の各校の取組に参考にしていただければ幸いです。

最後に、本研修の実施に当たり、多大の御尽力をいただきました関係者の方々に、厚くお礼申し上げますとともに、引き続き御協力くださいますようお願い申し上げます。

平成26年3月

大阪府教育センター
所長 藤村 裕爾